

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部 本部長 松元 誠二郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 管理本部 本部長 松元 誠二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間連結会計期間	第38期 中間連結会計期間	第37期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,616,460	7,154,619	13,409,224
経常利益 (千円)	858,039	556,219	1,157,741
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	579,679	396,387	743,129
中間包括利益又は包括利益 (千円)	585,952	401,049	750,061
純資産額 (千円)	4,861,838	5,385,507	5,025,947
総資産額 (千円)	28,459,236	28,636,927	28,546,264
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	139.72	95.54	179.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	18.8	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	394,871	613,535	1,000,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,313	691,219	733,063
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	417,973	146,633	166,495
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,444,306	3,354,043	3,578,359

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、その他事業に含まれていた株式会社アースの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、設備投資や生産は持ち直しの動きが見られ穏やかに回復しています。足元では雇用・所得環境が改善する下で穏やかな回復継続が期待されますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化・収益基盤の拡大を目的として、各事業部門の永続的な収益確保を意識した業績管理をより一層徹底し、グループ全体の業容拡大を目指してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高7,154,619千円（前年同期比8.1%増）、営業利益663,000千円（同28.9%減）、経常利益556,219千円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益396,387千円（同31.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 不動産事業

前期における大口の販売用不動産の売却の反動減に加え、小口物件中心に長期在庫の処分に注力した結果、減益となりました。引き続き在庫回転期間の短縮と良質な在庫資産の取得に努めてまいります。

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は5,005,601千円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は405,362千円（同42.8%減）となりました。

#### マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も、管理棟数・管理戸数の増加による企業基盤の強化を図るとともに、高品質なサービスの提供に努めてまいります。

当中間連結会計期間におけるマンション管理事業の売上高は983,597千円（前年同期比3.4%増）、セグメント損失は999千円（前年同期はセグメント損失8,072千円）となりました。

#### 賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産・情報力を基にシナジー効果を最大限に発揮させ、収益につなげる事業を拡大して行っております。

当中間連結会計期間における賃貸事業の売上高は644,893千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は240,450千円（同11.4%増）となりました。

#### 家具・家電レンタル事業

賃貸住宅入居者向けその他、賃貸物件オーナー・法人向けに家具・家電のレンタル事業を展開しております。

当中間連結会計期間における家具・家電レンタル事業の売上高は350,081千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は11,936千円（前年同期はセグメント損失2,064千円）となりました。

#### ソフトウェア事業

パッケージソフト販売部門において、商品ラインナップを拡充・強化し、顧客ニーズに合わせた販売活動を推進しております。また顧客サービスを充実させるべくパッケージソフトの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話サポート、バージョンアップ案内などの保守分野における企画・営業活動を展開することで、複数年契約や保守契約などの収益基盤の拡充を図っております。

当中間連結会計期間におけるソフトウェア事業の売上高は118,117千円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益33,760千円（同60.8%増）となりました。

## ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当中間連結会計期間におけるファイナンス事業の売上高は164,940千円（前年同期比11.5%増）、一部の貸付債権対象に引当金繰入を行い、セグメント利益は57,278千円（前年同期比32.5%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は17,253,032千円となり、前連結会計年度末に比べ455,362千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が224,316千円、営業貸付金が347,450千円減少したことによるものであります。固定資産は11,383,894千円となり、前連結会計年度末に比べ546,024千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が174,253千円増加し、土地が267,585千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は28,636,927千円となり、前連結会計年度末に比べ90,662千円増加いたしました。

### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は15,884,487千円となり、前連結会計年度末に比べ510,248千円減少いたしました。これは主に短期借入金が509,993千円減少し、賞与引当金が77,212千円減少したことによるものであります。固定負債は7,366,931千円となり、前連結会計年度末に比べ241,350千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した238,667千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,251,419千円となり、前連結会計年度末に比べ268,897千円減少いたしました。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,385,507千円となり、前連結会計年度末に比べ359,560千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益396,387千円、剰余金の配当41,489千円、その他有価証券評価差額金の増加4,662千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は18.8%（前連結会計年度末は17.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,354,043千円（前年同期3,444,306千円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は613,535千円（前年同期は394,871千円の取得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益552,295千円、減価償却費248,337千円を計上し、営業貸付金の減少による取得347,450千円また法人税等の支払191,748千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は691,219千円（前年同期は513,313千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が703,628千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は146,633千円（前年同期は417,973千円の取得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出が452,991千円、短期借入金の純減少額が509,993千円ありましたが、新たな長期借入金の増加による収入が860,291千円あったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費については、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,568,800
計	16,568,800

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,148,900	4,148,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	4,148,900	4,148,900	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	4,148,900	-	436,034	-	-

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	1,534,900	37.00
平本 敏夫	福岡県小郡市	800,000	19.28
株式会社九州リースサービス	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目3-18	420,000	10.12
株式会社U・Hプランニング	福岡県福岡市中央区伊崎7-20	180,000	4.34
鈴政 一夫	東京都多摩市	171,000	4.12
株式会社クリエイティブマ ネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10	100,000	2.41
青池 美和	福岡県福岡市中央区	71,300	1.72
森山 順子	福岡県福岡市博多区	58,100	1.40
古本 順一	神奈川県川崎市麻生区	52,800	1.27
株式会社モダンプロジェ	福岡県福岡市中央区大名1丁目7-3	50,000	1.21
計	-	3,438,100	82.87

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,148,900	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,148,900	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる期中レビューを受けております。



## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,578,359	3,354,043
売掛金	190,687	181,327
有価証券	200,000	200,000
販売用不動産	9,046,695	9,139,521
原材料及び貯蔵品	1,799	1,607
1年内回収予定の長期貸付金	1,159	267
営業貸付金	4,569,750	4,222,300
その他	228,936	233,342
貸倒引当金	108,994	79,377
流動資産合計	17,708,394	17,253,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,947,551	4,121,805
土地	6,072,845	6,340,431
その他	403,182	382,223
有形固定資産合計	10,423,580	10,844,460
無形固定資産		
のれん	38,236	14,539
その他	14,067	13,864
無形固定資産合計	52,304	28,404
投資その他の資産		
投資有価証券	20,913	27,618
繰延税金資産	272,627	274,395
その他	71,443	272,916
貸倒引当金	3,000	63,900
投資その他の資産合計	361,984	511,030
固定資産合計	10,837,869	11,383,894
資産合計	28,546,264	28,636,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,183	80,392
短期借入金	13,455,307	12,945,314
1年内返済予定の長期借入金	1,542,241	1,710,874
リース債務	6,283	5,656
未払法人税等	227,703	197,970
賞与引当金	155,212	78,000
その他	948,802	866,278
流動負債合計	16,394,735	15,884,487
固定負債		
長期借入金	6,977,900	7,216,567
リース債務	11,047	10,314
その他	136,633	140,050
固定負債合計	7,125,581	7,366,931
負債合計	23,520,316	23,251,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	4,582,691	4,937,589
株主資本合計	5,018,725	5,373,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,222	11,884
その他の包括利益累計額合計	7,222	11,884
純資産合計	5,025,947	5,385,507
負債純資産合計	28,546,264	28,636,927

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,616,460	7,154,619
売上原価	4,682,022	5,405,290
売上総利益	1,934,438	1,749,329
販売費及び一般管理費	1,100,259	1,086,328
営業利益	931,918	663,000
営業外収益		
受取利息	2,216	2,522
受取配当金	1,150	1,717
受取保険金	22,944	4,474
その他	13,708	2,296
営業外収益合計	40,020	11,010
営業外費用		
支払利息	111,275	113,834
その他	2,623	3,957
営業外費用合計	113,898	117,791
経常利益	858,039	556,219
特別利益		
固定資産売却益	810	-
特別利益合計	810	-
特別損失		
固定資産除却損	166	348
関係会社株式売却損	-	3,575
特別損失合計	166	3,923
税金等調整前中間純利益	858,684	552,295
法人税、住民税及び事業税	231,983	162,067
法人税等調整額	47,021	6,158
法人税等合計	279,004	155,908
中間純利益	579,679	396,387
親会社株主に帰属する中間純利益	579,679	396,387

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	579,679	396,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,273	4,662
その他の包括利益合計	6,273	4,662
中間包括利益	585,952	401,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	585,952	401,049
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	858,684	552,295
減価償却費	216,487	248,337
のれん償却額	19,753	19,359
賞与引当金の増減額(は減少)	46,987	77,212
貸倒引当金の増減額(は減少)	879	31,283
受取利息及び受取配当金	3,366	4,240
受取保険金	22,944	4,474
支払利息及び社債利息	111,275	113,834
有形固定資産売却損益(は益)	810	-
固定資産除却損	181	348
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,575
売上債権の増減額(は増加)	789	51,762
棚卸資産の増減額(は増加)	98,925	89,692
営業貸付金の増減額(は増加)	359,950	347,450
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	203,000
前渡金の増減額(は増加)	35,036	10,779
仕入債務の増減額(は減少)	6,518	21,209
未払消費税等の増減額(は減少)	4,934	25,852
前受金の増減額(は減少)	1,458	6,165
前受収益の増減額(は減少)	53,653	10,381
未払金の増減額(は減少)	42,535	17,005
その他	36,747	1,464
小計	758,093	906,492
利息及び配当金の受取額	3,366	4,240
利息の支払額	113,021	109,923
保険金の受取額	22,944	4,474
法人税等の支払額	276,512	191,748
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>394,871</b>	<b>613,535</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	510,297	703,628
有形固定資産の売却による収入	3,034	-
無形固定資産の取得による支出	240	360
長期前払費用の取得による支出	5,190	4,852
貸付金の回収による収入	729	892
敷金及び保証金の差入による支出	1,748	951
敷金及び保証金の回収による収入	400	2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	15,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>513,313</b>	<b>691,219</b>

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	223,460	509,993
長期借入れによる収入	715,482	860,291
長期借入金の返済による支出	489,361	452,991
リース債務の返済による支出	2,564	2,450
配当金の支払額	29,042	41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	417,973	146,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299,531	224,316
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,774	3,578,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,444,306	1 3,354,043

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

従来連結の範囲であった株式会社アースは、2024年7月31日の保有株式売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 資産の保有目的の変更

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

保有不動産の一部を賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当中間連結会計期間において土地12,370千円を販売用不動産に振替えております。

2. 保証債務

下記の会社に対し、債務保証を行っております。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
株式会社シフトライフ	借入金	820,000千円	820,000千円
株式会社ナカケン	私募債	200,000千円	200,000千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	233,874千円	270,111千円
のれん償却額	19,753千円	19,359千円
賞与引当金繰入額	63,000千円	32,057千円
貸倒引当金繰入額	879千円	31,283千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,444,306千円	3,354,043千円
現金及び現金同等物	3,444,306千円	3,354,043千円



## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	29,042	7.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	41,489	10.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,552,095	247,662	62,901	7,648	57,231	50,859
一定の期間にわたり移転 される財	6,097	703,925	50,165	-	39,731	1,859
顧客との契約から生じる 収益	4,558,193	951,588	113,066	7,648	96,962	52,718
その他の収益	14,146	-	502,187	288,101	-	95,154
外部顧客への売上高	4,441,285	833,973	566,883	294,302	95,312	145,136
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,054	117,614	48,370	1,447	1,649	2,736
計	4,572,339	951,588	615,254	295,750	96,962	147,873
セグメント利益 又は損失( )	709,153	8,072	215,874	2,064	20,994	84,839

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	4,978,399	253,960	5,232,359	203,513	5,028,846
一定の期間にわたり移転 される財	801,778	166	801,944	70,656	731,288
顧客との契約から生じる 収益	5,780,177	254,127	6,034,304	274,169	5,760,135
その他の収益	899,590	3,391	902,982	46,657	856,324
外部顧客への売上高	6,376,895	239,564	6,616,460	-	6,616,460
セグメント間の内部売上高 又は振替高	302,872	17,954	320,826	320,826	-
計	6,679,768	257,519	6,937,287	320,826	6,616,460
セグメント利益 又は損失( )	1,020,724	3,317	1,017,407	85,489	931,918

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 85,489千円は、セグメント間取引消去額 947千円、のれんの償却額 19,753千円、その他の調整額2,022千円、全社損益 66,810千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	不動産事業	マンション 管理事業	賃貸事業	家具・家電 レンタル事業	ソフトウェア 事業	ファイナンス 事業
売上高						
一時点で移転される財	4,984,602	236,519	61,698	9,073	76,728	39,212
一定の期間にわたり移転 される財	1,800	747,077	49,897	-	41,388	2,477
顧客との契約から生じる 収益	4,986,402	983,597	111,596	9,073	118,117	41,689
その他の収益	19,199	-	533,296	341,008	-	123,250
外部顧客への売上高	4,889,943	860,413	595,140	348,756	111,761	161,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,658	123,183	49,753	1,324	6,355	3,031
計	5,005,601	983,597	644,893	350,081	118,117	164,940
セグメント利益 又は損失（ ）	405,362	999	240,450	11,936	33,760	57,278

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表 計上額(注3)
	計				
売上高					
一時点で移転される財	5,407,834	197,744	5,605,579	185,861	5,419,717
一定の期間にわたり移転 される財	842,641	-	842,641	78,094	764,546
顧客との契約から生じる 収益	6,250,475	197,744	6,448,220	263,956	6,184,263
その他の収益	1,016,755	-	1,016,755	46,400	970,355
外部顧客への売上高	6,967,924	186,694	7,154,619	-	7,154,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,307	11,050	310,357	310,357	-
計	7,267,231	197,744	7,464,976	310,357	7,154,619
セグメント利益 又は損失（ ）	747,789	21,490	769,279	106,279	663,000

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他附帯事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 106,279千円は、セグメント間取引消去額 4,515円、のれんの償却額 19,359千円、全社損益 82,404千円を含んでおります。全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料及びグループ管理に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	139円72銭	95円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	579,679	396,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	579,679	396,387
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,148,900	4,148,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2024年10月18日開催の取締役会において、株式会社ナカケンの株式を取得し、同社を連結子会社化することを決議いたしました。2024年10月23日付で株式譲渡契約を締結し、2024年10月29日付で株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社ナカケンは福岡県福岡市に本社を置き、建築設計、マンションの企画設計、空間・インテリアのコーディネートや住宅のリフォーム・リノベーション事業を行っております。

一方、当社グループは不動産事業、マンション管理事業、賃貸事業、家具・家電レンタル事業、ソフトウェア事業及びファイナンス事業を行っておりますが、同社を連結子会社とすることで前掲事業に内在する建設関連需要のグループ内取り込みが可能となり、当社グループの企業価値向上を図ることを目的としております。

(2) 株式取得の相手側の名称

中野 雅彦氏(株式会社ナカケン代表取締役)

(3) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ナカケン
事業の内容	建築設計業及び建築業
資本金の額	50,000千円

(4) 株式取得の時期

2024年10月29日

(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得した株式の数	80株
取得価額	210,000千円
取得後の持分比率	40%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

金融機関からの借入金により充当

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス  
札幌事務所

指 定 社 員 公認会計士 堀口 佳孝  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 御器 理人  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。